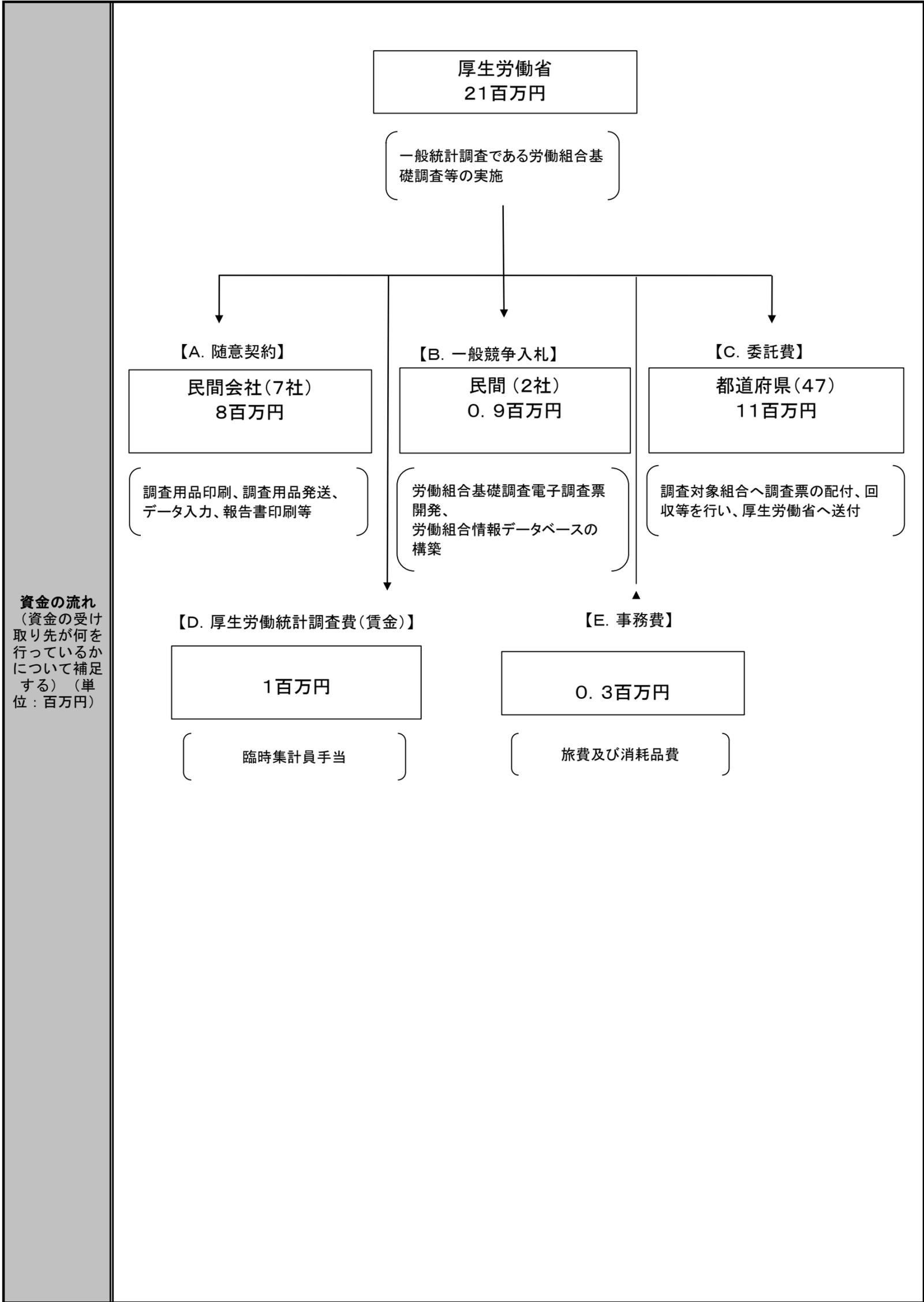


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労使関係総合調査費	担当部局庁	大臣官房統計情報部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和58年	担当課室	雇用・賃金福祉統計課	課長 南 和男			
会計区分	一般会計	施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第2条第7項	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国すべての労働組合について組合数、組合員数、加盟組織系統等の状況を把握することを目的とした労働組合基礎調査、労働環境が変化する中での労働協約等の締結状況、締結内容、その運用等の実態を明らかにすることを目的とした労働協約等実態調査及び我が国における労働争議の発生状況について労働争議の種類別等の実態を明らかにすることを目的とした労働争議統計調査を実施し、労働行政の基礎資料とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働組合基礎調査は全労働組合を対象、労働協約等実態調査は16大産業に属する民営事業所における労働組合員数規模30人以上の労働組合を対象とし、それぞれ各都道府県労政主管課または労政主管事務所を経由して実地自計の方法(一部郵送を含む)により調査を実施し、記入後の調査票は各都道府県労政主管課または労政主管事務所を経由して厚生労働省に提出される。 労働争議統計調査は都道府県労政主管課が調査票を記入し、厚生労働省に提出される。 すべての調査とも厚生労働省において審査・集計・公表を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	22	22	21	23	26
		補正予算					
		繰越し等					
		計	22	22	21	23	26
	執行額	19	25	21			
執行率(%)	83.3	110.7	99.5				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	労働組合基礎調査 調査客体数:66,093組合 公表予定日:平成23年12月 公表日:平成23年12月22日 労働協約等実態調査 調査客体数:4,086組合 公表予定日:平成24年6月 労働争議統計調査 調査対象:47都道府県 公表予定日:平成24年8月	活動実績 (当初見込み)	組合、事業所、労働者、都道府県	基礎:68,059 実態 事業所:5,498 労働者:6,510 争議:47	基礎:67,033 実態:3,544 争議:47	基礎:66,093 ※未公表のため 実態:- 争議:-	-
				(基礎:65,194) (実態:3,544) (争議:47)	(基礎:64,686) (実態:4,086) (争議:47)	(基礎:63,808) (実態:5,200) (争議:47)	
単位当たりコスト	297(円/組合(件)数)	算出根拠	20,851千円(23年度執行額)÷調査対象70,226(基礎 66,093組合、実態 4,086組合(当初見込み)、争議 47件(都道府県)(当初見込み))				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.2	0.2	電子調査票改修経費の増 督促対象組合の増加に伴う臨時集計員手当の増			
	消耗品費	0.1	0.1				
	印刷製本費	5	5				
	通信運搬費	0.7	0.7				
	賃金	1	1				
	雇用保険料	0.02	0.02				
	雑役務費	2	4				
	委託費	14	15				
計	23	26					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労働組合の団結状況や労使関係の実態を把握できる唯一の調査であり、重要な基礎資料となるものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働関係の公正な調整を保持しながら、労使関係が安定するように努める必要があるため国が実施すべき事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	必要最小限に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業目的を達成していることから、実効性は高いと考える。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込みに見合ったものである。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	成果物は厚生労働行政の基礎資料として活用されている。
点検結果	<p>今後も調査を確実に実施し、予算の適正かつ効率的な執行を行う。 また、調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し、遅滞なく公表日までに公表する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業については、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	16	平成23年行政事業レビュー	16



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補足  
 する) (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.西興社(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	調査用品作成及び印刷	2			
計		2	計		0
B.株式会社信興テクノミスト			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電子調査票開発	0.5			
計		0.5	計		0
C.東京都			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	調査票発送用郵券、返信用郵券購入	0.5			
賃金	調査補助にかかる派遣	0.2			
旅費	実地調査等	0.1			
印刷製本費	依頼状、封筒の印刷	0.1			
その他	督促等電話料金	0.01			
計		0.91	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト  
A.民間会社(6社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西興社(株)	調査用品作成及び印刷	2	随意契約	
2	(株)イマージュ	労働組合情報データ更新、データ入力	2	随意契約	
3	永和印刷(株)	報告書作成及び印刷、調査用品作成及び印刷	1	随意契約	
4	(株)東日本計算センター	受付名簿データ出力、労働組合名簿データ更新	1	随意契約	
5	(株)内山回漕店	調査用品発送	0.8	随意契約	
6	郵便事業(株)	郵便料金	0.5	随意契約	
7	協新流通デベロッパー(株)	調査用品発送	0.04	随意契約	
8					
9					
10					

B.民間会社(2社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社信興テクノミスト	電子調査票開発	0.5	3	27.0%
2	システムスクエア株式会社	労働組合情報データベースの構築	0.3	20	14.5%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	統計調査の実施業務	1		
2	大阪府	統計調査の実施業務	0.8		
3	北海道	統計調査の実施業務	0.6		
4	愛知県	統計調査の実施業務	0.5		
5	神奈川県	統計調査の実施業務	0.5		
6	兵庫県	統計調査の実施業務	0.4		
7	福岡県	統計調査の実施業務	0.4		
8	埼玉県	統計調査の実施業務	0.3		
9	長野県	統計調査の実施業務	0.3		
10	千葉県	統計調査の実施業務	0.3		

D.賃金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	調査票の集計業務	0.3		
2	個人B	調査票の集計業務	0.3		
3	個人C	調査票の集計業務	0.3		
4	個人D	調査票の集計業務	0.3		
5	個人E	調査票の集計業務	0.1		
6	個人F	調査票の集計業務	0.1		
7					
8					
9					
10					

E.事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三陽堂	再生白紙フォーム	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					